

平成 24 年 度

(第 2 事業年度)

# 事 業 報 告

平成 24 年 4 月 1 日から

平成 25 年 3 月 31 日まで

公益財団法人 日本海事センター

# 目 次

	ページ
I 現 況	1
1 事 業	1
2 役 員	1
3 評 議 員	2
4 事 務 局	2
5 事業資金	2
II 理事会・評議員会等	3
1 理 事 会	3
2 評議員会	4
3 評議員選定委員会	4
III 事業実施の概要	5
1 調査研究・政策提言事業	5
2 海事図書館の管理運営事業	12
3 海事関係公益活動支援事業	13
4 海事センタービル管理運営事業	13
5 融資事業	13
IV 登記事項、届出・報告事項	14
別 表 平成 24 年度補助金交付一覧表	15
参 考 海運問題研究会・総合企画会議委員名簿及び 海事公益事業補助審査委員会委員名簿	16
附属明細書について	18

# I 現 況

## 1 事 業

定款に掲げる事業は、次のとおりである。

- (1) 海運法制、海運経済、海事産業、海事労働、航行安全、海洋環境保全、海事思想の普及等海事に関する調査研究及び政策提言並びに事業の実施
- (2) 海事に関する内外の情報及び資料の収集並びにその提供及び閲覧
- (3) 海運法制、海運経済、海事産業、海事労働、航行安全、海洋環境保全、海事思想の普及等海事に関する公益活動の支援
- (4) 海事に関する国際会議への参画
- (5) 海事に関する研究会、講演会、フォーラム等の開催
- (6) 海事に関する文献その他出版物の刊行
- (7) その他本センターの目的を達成するために必要な事業

## 2 役 員

- (1) 平成 25 年 3 月 31 日現在の役員

会 長	小 幡 政 人	
理 事 長	柴 田 耕 介	
理 事	石 橋 武	日本水先人会連合会副会長
	桐 明 公 男	(一社)日本造船工業会常務理事
	小 島 茂	(一社)日本船長協会会長
	佐々木 真 己	川崎汽船(株)取締役専務執行役員
	高 橋 静 夫	(株)商船三井常務執行役員
	谷 川 久	成蹊大学名誉教授
	徳 留 健 二	(財)日本造船技術センター会長
	水 島 健 二	日本郵船(株)代表取締役専務経営委員
監 事	植 村 保 雄	
	岡 野 良 成	日本水先人会連合会専務理事
	筒 居 博 司	(公財)日本ナショナルトラスト理事長

### 3 評 議 員

#### (1) 平成 25 年 3 月 31 日現在の評議員

今 津 隼 馬	東京海洋大学名誉教授
小 野 嘉 久	日本水先人会連合会会長
笥 孝 彦	NS ユナイテッド海運(株)顧問
加 藤 俊 平	東京理科大学名誉教授
加藤木 覚	JX 日鉱日石タンカー(株) 代表取締役社長
小 出 三 郎	元第一中央汽船(株)代表取締役社長
関 根 知 之	飯野海運(株)代表取締役社長
寺 嶋 潔	(公財)マラッカ海峡協議会理事長
富賀見 栄 一	(独)海上災害防止センター理事長
藤 富 久 司	元(財)日本船舶職員養成協会会長
松 木 洋 三	元(財)関東陸運振興財団会長

### 4 事 務 局

平成 25 年 3 月 31 日現在の職員 19 名

### 5 事 業 資 金

本センターの事業資金は、一般社団法人日本船主協会及び日本水先人会連合会からの寄附金並びに資金運用の果実等による。

## II 理事会・評議員会等

### 1 理事会

(1) 第7回理事会 平成24年5月30日

開催場所 海事センタービル8階会議室

決議事項 平成23年度事業報告及び決算報告等の承認、第4回評議員会の招集

報告事項 第3回評議員会の決議事項、第2回評議員選定委員会の決議事項、第6回理事会以降の業務執行状況

出席等 決議に必要な出席理事の数6名、出席8名、欠席3名。  
監事出席3名。

(2) 第8回理事会 平成24年6月14日

開催場所 海事センタービル8階会議室

決議事項 代表理事の選定、役員報酬

報告事項 第4回評議員会の決議事項

出席等 決議に必要な出席理事の数6名、出席10名、欠席1名。  
監事出席3名。

(3) 第9回理事会 平成25年1月18日

開催方法 決議の省略の方法

決議事項 第5回評議員会の招集の件

出席等 提案書に対し、理事11名全員の書面による同意の意思表示及び監事3名全員から書面による異議がないことの意味表示を得た日をもって、理事会の決議があったものとみなされた。

(4) 第10回理事会 平成25年3月6日

開催場所 海事センタービル8階会議室

決議事項 平成25年度事業計画書及び収支予算書等の承認、評議員候補者の推薦

報告事項 第7回理事会以降の業務執行状況

出席等 決議に必要な出席理事の数6名、出席9名、欠席2名。  
監事出席3名。

## 2 評議員会

### (1) 第4回評議員会 平成24年6月14日

開催場所 海事センタービル8階会議室  
決議事項 平成23年度事業報告及び決算報告等の承認、役員の選任  
報告事項 第7回理事会の決議事項、第2回評議員選定委員会の決議事項、  
第8回理事会の議案  
出席等 決議に必要な出席評議員の数6名、出席8名、欠席3名。  
監事出席1名、理事出席1名。

### (2) 第5回評議員会 平成25年3月6日

開催場所 海事センタービル8階会議室  
決議事項 平成25年度事業計画書及び収支予算書等の承認  
報告事項 第9回理事会及び第10回理事会の決議事項  
出席等 決議に必要な出席評議員の数6名、出席7名、欠席4名。  
監事出席1名、理事出席2名。

## 3 評議員選定委員会

### (1) 第2回評議員選定委員会 平成24年4月27日

開催場所 海事センタービル8階会議室  
決議事項 評議員の選任  
出席等 決議に必要な出席委員の数3名（外部委員1名）、出席5名（外  
部委員2名）、欠席0名。  
同席理事3名。

### Ⅲ 事業実施の概要

#### 1 調査研究・政策提言事業

##### (1) 海運問題研究会の活動

海事社会の抱える様々な課題や国際会議への対応について、海事産業界、行政機関及び研究機関のメンバーから構成する会議、委員会を設置し、検討を行った。

##### (ア) 総合企画会議

第7回総合企画会議 平成25年2月21日

平成24年度における各委員会の活動実績等を報告するとともに、平成25年度における調査研究等についての事業計画を承認した。

##### (イ) IMO法律問題委員会

第11回委員会 平成24年4月10日

船主責任制限条約96年議定書(L L M C 96)の責任制限限度額改正問題を含め、国際海事機関(IMO)第99回法律委員会(L E G 99、4月16日～20日)の諸議題に関する我が国の対応について検討を行った。  
→ L E G 99で現行の責任制限限度額を我が国が提案していた1.51倍に引き上げる改正案が採択された。

##### (ウ) 油濁問題委員会

第16回委員会 平成24年4月10日

船舶の定義等に関して国際油濁補償基金(I O P C F)臨時総会等(4月24日～27日)への我が国の対応について検討を行った。

第17回委員会 平成24年10月2日

国際油濁補償基金平成24年度予算のほか、少額大量請求の処理の問題等について、国際油濁補償基金総会等(10月15日～20日)への我が国の対応について検討を行った。

- ① 予算については、新たな3件の事故に関する補償支払いのための費用を徴収するとしていた一般基金予算の減額に成功。  
② 少額大量請求の処理については「請求の手引」の改正案などに大筋合意。

③ 船舶の定義については、船舶の範囲拡大に反対する方向で対処。

(エ) 海運経済問題委員会

船社間協定に対する競争法適用除外制度に関する国内外の動向について、情報収集を継続的に行った。

(オ) 船員問題委員会

第9回委員会 平成24年6月8日

フィリピン海技資格制度に関する調査結果、船員需要予測に関する調査について説明し、意見交換を行った。また、STCW条約2010年改正の国内実施に関する諸外国調査の対象国の選定等について意見交換を行った。

第10回委員会 平成25年3月14日

インドの船員教育制度・海技資格制度に関する調査結果、船員需要予測に関する調査、STCW条約2010年改正の国内実施に関する諸外国調査について説明し、意見交換を行った。

(カ) 環境問題委員会

第7回委員会 平成24年9月13日

国際海運からのGHG排出削減に係る国際交渉の動向等について情報提供の後、国際海事機関（IMO）第64回海洋環境保護委員会（MEPC64、10月1日～5日）への我が国の対応について検討を行った。

(2) 国際会議等への参画事業

日本の海事社会の国際活動に貢献し、最新の海外動向の把握、諸外国シンクタンク等とのネットワークを構築するため、国際会議等に積極的に参画した。

(ア) 国際機関関係会合への参画

IMO法律委員会、IMO海洋環境保護委員会、IOPCF総会等の会議に我が国代表団メンバーとして参加した。



(イ) 第1回日韓海運協議への参加

日本と韓国の海事関係者が両国の関心のある海事政策に関する事項について情報及び意見の交換を行うことを目的として設置された日韓海運協議第1回会合（平成24年11月23日、於：ソウル）に参加し、北極海航路の利用、パナマ運河の通航料値上げ、海賊の対策としての民間武装警備員の乗船問題などについて情報交換を行った。

(ウ) 「ワールド・ SHIPPING ・ サミット」への参加

世界の海事当局及び業界の首脳が参加し、毎年秋に開催されている「ワールド・SHIPPING・サミット」の2012年会合（平成24年9月、於：中国廈門市、約500名が参加）に出席し、諸外国の海運関係者とのネットワーク構築、海運市況の最新動向に関する情報収集を行った。

(3) 調査研究・分析事業

海事社会のニーズに基づいた重点テーマを設定し、シンクタンク独自の視点及び手法による調査研究・分析事業を行った。

(ア) 諸外国における海運関係施策に関する調査研究（継続）

シンガポール、台湾、インド、フランスを対象国として文献調査、現地の海事、港湾当局、船主協会、船社等のヒアリング調査を実施し、報告書を作成した。

(イ) 我が国海事クラスターの経済波及効果に関する調査研究（新規）

日本の海事クラスターの付加価値額、売上高、従事者数を推計し、「日本における海事クラスターの規模」として平成24年10月22日にプレス発表を行い、報告書を刊行した。

(ウ) コンテナ輸送統計（PIERS）速報及び分析（継続）

日本・アジア／米国間のコンテナ貨物の荷動き量につき、米国 Commonwealth Business Media 社が集計している米国主要港湾の通関統計（PIERS）を基に、独自にデータを加工し、分析も加えて速報値を毎月発表した。平成24年11月には、上半期分のデータ分析結果を発表するとともに、平成25年3月には年計のデータ分析を実施し、発表した。

また、平成24年8月以降、アジア／欧州間のコンテナ貨物の荷動き量についても、英CTS（Container Trades Statistics）社が集計している統計を基に速報値を毎月発表した。

(エ) 「海に関する国民意識調査2012」（継続）

平成24年6月上旬に全国の15歳から69歳までの男女1,600名を対象としたインターネット及び郵送による「海に関する国民の意識調査2012」を実施し、その結果を平成24年7月11日にプレス発表した。

(オ) 海事産業という視点から地域経済を考える各県別の調査研究（継続）

今年度は、神奈川、兵庫、青森、北海道、宮城、山口、沖縄を調査した。

(カ) 内航旅客船事業の活性化に関する調査研究（新規）

内航旅客船事業の航路運営が難しい状況にあることから、内航旅客船事業の活性化・新たな事業展開の可能性等について調査研究を行うこととし、今年度は旅客船事業者の負担軽減策を中心に検討し、中間報告をとりまとめた。

第1回委員会 平成24年7月11日

第2回委員会 平成24年11月2日

第3回委員会 平成25年2月25日

(キ) 海事産業からの環境影響物質排出量算定制度に関する調査研究

（新規：受託調査）

環境影響評価ツールとしてGHG等環境影響物質の排出量算定・評価制度の整備が国際的に進められている。これらの制度の概要・動向について、国際海運の視点から情報収集・整理分析を行い、今後の海運等の海事産業への影響を検討し、報告書を作成した。

第1回委員会 平成24年6月11日

第2回委員会 平成24年8月21日

第3回委員会 平成24年11月16日

第4回委員会 平成24年12月11日

(ク) 東日本大震災の海事産業に与えた影響の調査（新規）

青森、岩手、宮城、福島、茨城を本拠とする海事関係企業を対象に事業活動の現況、復旧・復興活動の進捗状況、震災対応施策の評価などを10月にアンケート調査した。被害を受けた自社施設の復旧率は、74.8%であったが、社会資本の復旧率は52.5%と低い状況であり、インフラ整備の要望が強かった。調査結果を取りまとめ、平成24年12月13日にプレス発表を行い、報告書を刊行して復興庁、国土交通省にも提出した。

(ケ) その他の調査研究・分析事業

海賊対策については、国土交通省からの要請を受け海賊対策のセキュリティマネジメントの国際規格ISO28007の案の翻訳を行った。また、日本内航海運組合総連合会からの委託により、内航貨物輸送量推計調査を実施した。

(4) 外部機関との連携

(ア) 各種研究機関との新たな連携

平成24年10月3日に台湾の中華海運研究協會（Chinese Maritime Research Institute）を訪問し、今後の連携協力について基本合意した。

(イ) 海事アドバイザー制度の活用

海事関係の業務に携わり、現場での貴重な経験や知見を有する海事関係者（学識者、企業OBも含む。）をアドバイザーとして積極的に活用することで、各種調査研究の効率的な実施、調査内容の深度化を図ることとした。

第2回 平成24年7月31日 （社）日本海運集会所常務理事 金原洋一氏  
（日本海運集会所の活動内容）

第3回 平成24年11月14日 BNSF 鉄道 極東代表 杉本俊雄氏  
（米国鉄道会社の現状及び太平洋コンテナ航路の歴史）

第4回 平成24年12月4日 京都大学防災研究所 准教授 赤倉康寛氏  
（AIS データを活用したコンテナ船動静分析）

第5回 平成25年1月22日 (一財)国際臨海開発研究センター (OCDI)  
国際港湾政策研究所 研究主幹 柴崎隆一氏  
(国際海上輸送ルート間競争の現状と展望)

～スエズ運河, パナマ運河, 北極海航路～)

第6回 平成25年3月15日 京都大学防災研究所 教授 小野憲司氏  
(災害時物流におけるフェリー、Ro-Ro 船活用の可能性と課題)

(5) フォーラム等の活動

各種調査研究成果、海事関係情報について、海事関係者のみならず広く一般の方々にも紹介するフォーラム・講演会等を開催した。

(ア) 海事立国フォーラム

第12回海事・観光立国フォーラム in 神戸 2012

～国際海事・観光都市 神戸の発展～

平成24年7月13日 (参加者: 約260名)

(於: 神戸商工会議所神商ホール 後援: 国土交通省、観光庁)

講演: 「最近のインバウンドの動向と政策」 観光庁長官 井手 憲文氏

講演: 「国際観光都市・神戸の魅力」 J R 東海(株)相談役 須田 寛氏

講演: 「船乗りと観光」 日本船長協会会長 小島 茂氏

第13回海事立国フォーラム in 東京 2013

～これからの海事政策と日中関係について～

平成25年2月15日 (参加者: 約230名)

(於: 海運ビル国際ホール 後援: 国土交通省)

基調講演: 「海洋立国日本 明日へのチャレンジ」

海事局長 森 雅人氏

特別講演: 「中国経済と日中関係の今後」

前中国大使 丹羽 宇一郎氏

特別講演: 「日本の産業と日中関係」

東京理科大学専門職大学院教授 伊丹 敬之氏

(イ) イベント「海と生きる」

海フェスタ関連行事の一環として、イベント「海と生きる」(平成24

年7月20日、尾道市)を開催した。(参加者:約450名)

(ウ) 講演会

平成24年6月28日、ミャンマー運輸省のソー・ティ運輸局長、ティエイ・ウエン海事局課長を招き、「ミャンマーの運輸・海運—現状と今後の展望—」の講演会を開催した。

(6) 出版物の刊行及びインターネット等による情報発信

各種調査研究成果、資料データ等を取りまとめ、刊行するとともに、ホームページを活用して情報発信した。

(ア) 出版物の刊行

①国際海事機関(IMO)の海賊関係の決議等の文書を英和対訳の形にした「海賊対策に関するガイドライン等対訳資料集」を平成24年4月に刊行した。

②平成23年度に実施した日本籍船増加施策等に関する調査研究を取りまとめた「我が国外航海運から見た我が国造船業の現状と課題に関する調査報告書」を平成24年5月に刊行した。

③平成23年度に実施した韓国、中国、デンマーク、ノルウェー、スウェーデン、パナマ、リベリアの海運施策調査の結果を取りまとめ、平成24年6月に「諸外国の海運施策」として刊行した。また、平成25年2月にシンガポール、台湾、インド、フランスの調査結果を取りまとめて刊行した。

④平成24年6月に「各県別海事産業の経済学(熊本、長崎、愛媛、広島、富山、新潟、秋田)」を刊行した。

⑤(公財)日本海事広報協会発行の「SHIPPING NOW 2012-2013(データ編)」の作成に協力し、平成24年9月に刊行した。

⑥「ミャンマーにおける海事に関する現状と将来展望に関する調査報

告書」を平成 25 年 2 月に刊行した。

(イ) ホームページ等を活用した情報発信

①調査研究等の活動内容や各種調査研究報告書等をホームページ上に掲載した。

②「海事産業の次世代人材育成推進会議」の一事業として、海の仕事に関する総合情報提供窓口であるポータルサイト「海の仕事. com」の継続的な管理・運営を行った。

(ウ) 日本海事新聞等への寄稿

日本海事新聞の「海事ウォッチャー」欄に毎月寄稿しており、「各県別海事産業の経済学」の概要版も寄稿した。

その他、日刊 CARGO へ月 1 回、PIERS 統計をベースにアジア／米国のコンテナ荷動き動向を各種の視点から分析したものを寄稿した。

## 2 海事図書館の管理運営事業

(1) 図書検索機能の強化及び情報データベースの拡充

来館者アンケート結果に基づき、7 月から開館時間を従来より 30 分延長するとともに、ホームページ上の図書検索機能の強化として、提携図書館(東京海洋大学附属図書館、神戸大学附属図書館、富山大学附属図書館、千代田区立図書館)を同時に検索できる横断検索システムを導入し、主要雑誌記事見出し情報データベースの拡充及び資料のデジタル保存などを推進した。

(2) 海事関係図書館等との連携推進

(ア) 以下の海事関係図書館等との相互貸借、相互 P R 等を含む連携協定を締結した。

- ①東京海洋大学附属図書館
- ②神戸大学附属図書館
- ③富山大学附属図書館
- ④千代田区立図書館

(イ) 他図書館との相互貸借サービスを強化するために、NACSIS-ILL サービスに加入した。

(3) 海事専門図書館の認知度向上に向けた活動（新規）

海事図書館の認知度向上、利用者数の拡大にも資するため、東京海洋大学附属図書館と共催で「海のしごと～船員のくらしとキャリア～」(平成 24 年 11 月 12 日～12 月 20 日)の展示及びセミナー「海の仕事人とそのタマゴたち」(12 月 8 日、参加者：42 名)を開催した。

### 3 海事関係公益活動支援事業

(1) 海事関係公益活動支援事業については、(一社)日本船主協会及び日本水先人会連合会からの寄附金を原資として、公募制により、海事公益事業補助審査委員会の選考を経て、別表のとおり 19 団体に対し補助金総額 1,270,091,000 円を交付した。

(2) 海事公益事業補助審査委員会

第 7 回海事公益事業補助審査委員会 平成 24 年 9 月 12 日

(ア) 平成 25 年度海事公益事業支援計画(補助金交付額)決定までのスケジュールが審議され、了承された。

(イ) 平成 25 年度(公財)日本海事センター補助金交付募集要項が審議され、了承された。

第 8 回海事公益事業補助審査委員会 平成 25 年 2 月 6 日

(ア) 平成 25 年度の主な申請団体からヒヤリングを行った。

(イ) 平成 25 年度補助申請状況及び支援の概要について説明の後、平成 25 年度補助交付額について審議され、了承された。

### 4 海事センタービル管理運営事業

海事センタービルの管理及び計画的改修を実施するとともに、事務室賃貸事業、駐車場賃貸事業及び会議室賃貸事業を実施した。

### 5 融資事業

海事関係諸団体に対し、当該団体が行う重要な施設又は設備の取得又は更新若しくは改良に要する資金の融資を行っている。

## IV 登記事項、届出・報告事項

### 1 登記事項

平成24年4月27日

- ・松山行宏評議員の辞任及び加藤木覚評議員の就任

平成24年6月21日

- ・松尾道彦代表理事の死亡及び齋藤芳夫理事、内藤忠顕理事、福永昭一理事の辞任及び小幡政人代表理事、石橋武理事、水島健二理事の就任

平成25年3月27日

- ・井上晃理事の死亡

### 2 届出・報告事項

平成24年5月8日

- ・評議員変更届出（内閣府）

平成24年6月26日

- ・代表理事変更届出（内閣府）

平成24年6月26日

- ・理事変更届出（内閣府）

平成24年6月28日

- ・事業報告等の届出（内閣府）

平成25年3月7日

- ・事業計画書等の届出（内閣府）



別 表

平成 24 年度補助金交付一覧表

(単位：千円)

事業区分	団 体 名	交 付 額
1. 海事法制	(公財)日本海法会	17,000
	計	<u>17,000</u>
2. 海事労働	(財)日本船員福利雇用促進センター	33,489
	(公財)海技教育財団	50,000
	船員災害防止協会	41,000
	(財)海技振興センター	19,440
	計	<u>143,929</u>
3. 航行安全等	(公社)日本海難防止協会	39,900
	(公社)東京湾海難防止協会	8,900
	(公社)神戸海難防止研究会	11,550
	(社)西部海難防止協会	10,500
	(公社)伊勢湾海難防止協会	8,900
	(公社)日本海海難防止協会	8,850
	(公社)瀬戸内海海上安全協会	1,300
	(公社)日本水難救済会	3,000
	(財)海難審判協会	5,000
	(財)海上保安協会	2,000
	(一財)日本航路標識協会	3,344
	計	<u>103,244</u>
4. 海事思想の普及	(公財)日本海事広報協会	70,000
	(社)日本海洋少年団連盟	30,000
	(公財)琴平海洋会館	5,918
	計	<u>105,918</u>
5. 水先人養成	(財)海技振興センター	900,000
	計	<u>900,000</u>
合 計		1,270,091

## 参 考

### 1. 海運問題研究会

#### 総合企画会議委員

会 長	谷 川 久	成蹊大学名誉教授
会長代理	栗 林 忠 男	慶應義塾大学名誉教授
委 員	加 藤 俊 平	東京理科大学名誉教授
	杉 山 武 彦	成城大学社会イノベーション学部教授
	落 合 誠 一	中央大学法科大学院教授
	松 山 優 治	東京海洋大学学長
	福 田 秀 樹	神戸大学学長
	森 雅 人	国土交通省海事局長
	赤 峯 浩 一	日本郵船(株)常務経営委員
	高 橋 静 夫	(株)商船三井常務執行役員
	吉 田 圭 介	川崎汽船(株)代表取締役専務執行役員

#### IMO法律問題委員会委員長

落 合 誠 一 中央大学法科大学院教授

#### 油濁問題委員会委員長

落 合 誠 一 中央大学法科大学院教授

#### 海運経済問題委員会委員長

杉 山 武 彦 成城大学社会イノベーション学部教授

#### 船員問題委員会委員長

加 藤 俊 平 東京理科大学名誉教授

#### 環境問題委員会委員長

杉 山 武 彦 成城大学社会イノベーション学部教授

## 2. 海事公益事業補助審査委員会

栗 林 忠 男	慶應義塾大学名誉教授
加 藤 俊 平	東京理科大学名誉教授
今 津 隼 馬	東京海洋大学名誉教授
河 野 真理子	早稲田大学法学部教授
五十嵐 誠	(一社)日本船主協会副会長
宮 本 主 司	日本水先人会連合会副会長
柴 田 耕 介	(公財)日本海事センター理事長

(注) 以上、いずれも平成 25 年 3 月 31 日現在 敬称略

平成 24 年度事業報告には、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第 34 条第 3 項に規定する附属明細書「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しないので作成しない。

平成 25 年 6 月

公益財団法人 日本海事センター